

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,695,602	流動負債	1,706,764
現金及び預金	4,125,453	買掛金	70,699
売掛金	183,391	未払金	570,940
たな卸資産	117,864	未払費用	333,739
前払費用	127,444	未払法人税等	113,867
関係会社預け金	1,102,834	未払消費税等	141,603
未収入金	30,410	前受金	172,917
その他	10,003	預り金	10,030
貸倒引当金	△1,800	賞与引当金	292,417
固定資産	7,732,850	その他	548
有形固定資産	6,593,523	固定負債	356,210
建物	2,357,630	預り保証金	90,694
構築物	12,044	繰延税金負債	265,516
車両運搬具	1,661		
器具及び備品	75,449	負債合計	2,062,975
土地	4,146,736	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	83,400	株主資本	11,373,503
ソフトウェア	63,220	資本金	100,000
電話加入権	19,362	資本剰余金	3,517,610
その他	817	資本準備金	3,513,206
投資その他の資産	1,055,927	その他資本剰余金	4,404
投資有価証券	92,756	利益剰余金	7,755,893
関係会社株式	229,877	利益準備金	230,000
出資金	50	その他利益剰余金	7,525,893
長期前払費用	3,002	別途積立金	4,357,500
差入保証金	730,241	繰越利益剰余金	3,168,393
		(当期純利益)	(315,269)
		評価・換算差額等	△8,025
		その他有価証券評価差額金	△8,025
資産合計	13,428,452	純資産合計	11,365,477
		負債・純資産合計	13,428,452

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ・時価のないもの 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ③ たな卸資産

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 2～47年 |
| 構築物 | 2～45年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上してしております。

(4) 売上高の計上基準

- ① 授業料収入 受講期間に対応して計上してしております。
- ② 教材収入 教材提供月に計上してしております。
- ③ 年間諸費収入 受講期間に対応して計上してしております。
- ④ 入学金収入 入学日の属する事業年度に計上してしております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

当社は、親会社である(株)ベネッセホールディングスを連結納税親法人として連結納税制度を適用してしております。